

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 日本信号  
 コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 昌宏  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 03-3217-7200

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,800	—	△457	—	△179	—	△929	—
20年3月期第3四半期	48,894	△11.2	28	△99.1	387	△89.2	△242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△14.89	—
20年3月期第3四半期	△3.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	84,327	—	46,329	—	49.5	—	668.28	—
20年3月期	95,223	—	48,966	—	46.5	—	709.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,701百万円 20年3月期 44,291百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

21年3月期(予想)の期末配当7円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△4.6	5,100	△18.2	5,500	△17.3	2,000	△33.7	32.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 62,448,052株 20年3月期 62,448,052株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 47,196株 20年3月期 46,818株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 62,401,079株 20年3月期第3四半期 62,401,469株

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におきましては、未曾有の金融危機に端を発する世界景気の後退、急速な円高などの影響により、大幅な減産や人員削減などわが国の経済は極めて深刻な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「品質第一」の方針のもと、信号・情報制御事業の収益性向上や、新たな市場開拓に挑戦しているRFIDをはじめとする新規事業、海外鉄道信号における日本仕様の採用・標準化に向けた取り組みなどに努めてまいりました。

しかしながら、鉄道信号における「新信号システム」関連の受注活動につきましては堅調に推移いたしましたものの、駅務機器共通IC化の終息に加え、社会情勢の多大な影響を反映して、駐車場事業の冷え込みや、保有有価証券の価値下落に伴い減損損失のやむなきにいたるなど厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績といたしましては、受注高は61,837百万円と前年同期比5.1%の減少となり、売上高も48,800百万円と前年同期比で0.2%減少いたしました。損益面につきましても、経常損益が179百万円の損失となり、四半期純損益は929百万円の損失となりました。

事業の概況をセグメント別に申しあげますと次のとおりであります。

#### [信号事業]

当第3四半期連結累計期間の信号事業部門における事業の概況といたしましては、「鉄道信号」では国内鉄道事業者による安全対策設備投資案件である「新信号システム」の導入に伴う受注が徐々に本格化してきており、業績拡大のため、営業活動に全力で取り組んでまいりました。

「交通情報システム」では、ここ数年来引き続き設備投資予算の減少傾向の影響を受け、厳しい状況で推移してまいりました。

その結果、信号事業部門といたしましては、受注高は35,597百万円と前年同期比25.5%の増加となり、売上高は21,588百万円と前年同期比4.8%の減少となる一方で、営業利益は769百万円と前年同期比36.3%の増加となりました。

#### [情報制御事業]

当第3四半期連結累計期間の情報制御事業部門における事業の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、主として札幌と福岡における駅務機器の共通ICカード化の諸案件に携わってまいりました。

「駐車場システムを中心とした制御機器」では、原油価格の高騰は解消されましたものの、自動車利用数に回復が見られず、駐車場業界における設備投資意欲も依然低調なまま、厳しい状況のうちに終始いたしました。

その結果、情報制御事業部門といたしましては、受注高は26,240百万円と前年同期比28.6%の減少となり、売上高は27,212百万円と前年同期比3.8%の増加となりましたものの、営業利益につきましては955百万円と前年同期比40.6%の減少となりました。

なお、前年比増減につきましては参考として記載してあります。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ棚卸資産の増加9,178百万円がありましたものの受取手形及び売掛金の減少18,635百万円などにより10,896百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,282百万円、また長・短期借入金の減少1,267百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8,259百万円減少いたしました。

純資産は、四半期純損失929百万円の発生及び配当金の支払749百万円、評価差額金の減少912百万円等により前連結会計年度末に比べ、2,636百万円減少いたしました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期を境に景気が急激に減速し始めましたが、続く第4四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）以降は、より一層の厳しい景気後退が見込まれます。当社グループの事業に関しましては、特に駐車場機器販売と保守サービス業務において多大なる影響を受けて今後の見通しにつきまったく予断を許さない状況で推移して

いることに加え、株式市況の低迷により保有する投資有価証券評価損が発生しており、売上、利益とも前予想を下回ることが見込まれます。

通期業績予想につきましては同日(平成21年2月10日)に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

また、上記お知らせの際に公表いたしましたが、当社は安定的な配当と業績に応じた利益還元を基本方針としており、期末配当予想につきましても誠に遺憾ながら1株当たり創業80周年記念配当2円を含み7円とさせていただきます。当該修正により年間配当予想は1株につき12円となります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 92,000	百万円 6,300	百万円 6,700	百万円 3,300	円 銭 52.88
今回修正予想(B)	86,000	5,100	5,500	2,000	32.05
増減額(B-A)	△6,000	△1,200	△1,200	△1,300	△20.83
増減率(%)	△6.5	△19.0	△17.9	△39.4	△39.4
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	90,184	6,235	6,649	3,017	48.36

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

###### ③原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

###### ④税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は33百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ33百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数を短縮しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ43百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,650	7,581
受取手形及び売掛金	19,006	37,642
有価証券	608	123
製品	3,629	2,154
半製品	1,827	1,350
原材料	2,480	2,390
仕掛品	18,876	11,739
繰延税金資産	2,925	2,851
その他	1,723	556
貸倒引当金	△32	△61
流動資産合計	57,696	66,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,241	5,437
土地	5,437	5,360
その他（純額）	2,425	2,640
有形固定資産合計	13,105	13,438
無形固定資産	1,153	1,221
投資その他の資産		
投資有価証券	9,879	12,254
繰延税金資産	642	202
その他	1,930	1,842
貸倒引当金	△79	△65
投資その他の資産合計	12,373	14,233
固定資産合計	26,631	28,893
資産合計	84,327	95,223

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,276	17,559
短期借入金	3,550	4,200
1年内返済予定の長期借入金	571	617
未払法人税等	367	2,379
賞与引当金	1,512	2,927
役員賞与引当金	100	118
受注損失引当金	392	254
その他	7,784	7,683
流動負債合計	28,554	35,738
固定負債		
長期借入金	200	771
長期末払金	138	256
繰延税金負債	147	405
退職給付引当金	8,819	8,884
役員退職慰労引当金	138	200
固定負債合計	9,443	10,518
負債合計	37,997	46,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	26,894	28,572
自己株式	△22	△22
株主資本合計	39,021	40,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,679	3,592
評価・換算差額等合計	2,679	3,592
少数株主持分	4,628	4,674
純資産合計	46,329	48,966
負債純資産合計	84,327	95,223

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	48,800
売上原価	38,111
売上総利益	10,688
販売費及び一般管理費	11,146
営業損失(△)	△457
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	132
生命保険配当金	226
その他	115
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	38
その他	167
営業外費用合計	206
経常損失(△)	△179
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	18
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除売却損	41
投資有価証券評価損	819
その他	3
特別損失合計	864
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,012
法人税等	△167
少数株主利益	84
四半期純損失(△)	△929

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,012
減価償却費	1,419
固定資産除売却損益 (△は益)	39
受取利息及び受取配当金	△142
支払利息	38
売上債権の増減額 (△は増加)	18,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,419
前受金の増減額 (△は減少)	697
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64
その他	△1,800
小計	5,106
利息及び配当金の受取額	142
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△118
定期預金の払戻による収入	77
有形固定資産の取得による支出	△944
有形固定資産の売却による収入	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35
その他	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△617
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△748
少数株主への配当金の支払額	△116
その他	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488
現金及び現金同等物の期首残高	7,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,094



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,588	27,212	48,800	—	48,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	21,588	27,212	48,800	—	48,800
営業利益	769	955	1,724	(2,182)	△457

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 信号事業 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業 A F C機器、制御機器

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、信号事業で22百万円、情報制御事業で10百万円それぞれ増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、信号事業で36百万円、情報制御事業で7百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	48,894
II 売上原価	37,582
売上総利益	11,311
III 販売費及び一般管理費	11,283
営業利益	28
IV 営業外収益	451
1. 受取利息	12
2. 受取配当金	131
3. 生命保険受取配当金	236
4. 負ののれん償却額	10
5. 雑益	58
V 営業外費用	91
1. 支払利息	67
2. 棚卸資産処分損	5
3. 雑損失	18
経常利益	387
VI 特別利益	32
1. 投資有価証券売却益	32
VII 特別損失	201
1. 固定資産売却損	52
2. 製品不具合対策費	149
税金等調整前四半期純利益	218
法人税等	235
少数株主利益	226
四半期純損失	△242

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成19年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前3四半期純利益	218
減価償却費	1,220
固定資産売却却損	52
受取利息金及び受取配当金	△144
支払利息	67
売上債権の増減額	21,828
棚卸資産の増減額	△9,488
仕入債務の増減額	△5,423
前受金の増減額	660
退職給付引当金の増減額	△510
その他	△3,134
小計	5,347
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,259
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	△69
定期預金の払戻しによる収入	32
有形固定資産の取得による支出	△1,170
有形固定資産の売却による収入	77
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△182
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入	34
その他	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△4,217
短期借入れによる純増減額	2,700
関係会社からの預り金による純増減額	120
関係会社以外からの預り金による純増減額	200
配当金の支払額	△750
少数株主への配当金の支払額	△120
自己株式の増減	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	△277
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	9,026
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	8,748

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,686	26,208	48,894	—	48,894
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業費用	22,121	24,599	46,721	2,144	48,866
営業利益	564	1,608	2,173	(2,144)	28

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 信号事業 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) 情報制御事業 A F C 機器、制御機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社本社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当中間連結累計期間については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。